

I 総括的概要

世界で最も古い企業は日本に存在する。578年に百済から渡った金剛重光（柳重光）が創業した日本の建設会社・金剛組を世界最古の企業として外国の銀行が紹介した。日本は世界2位と3位の長寿企業も有する長寿企業大国だとしている。

外国の銀行報告書によると、世界で創業200年以上の企業は5,586社(合計41カ国)で、このうち半分以上の3,146社が日本に集中しており、続いてドイツ837社、オランダ222社、フランス196社の順となる。

日本の場合は、創業1,000年以上の企業は7社、500年以上は32社、200年以上は3,146社、100年以上は5万社余りなどで、これら長寿企業の89.4%は従業員数300人未満の中小企業だ。

報告書は、日本経済が1980年代の円高と1990年代の長期不況から脱したのも、素材・部品分野で先端技術を保有する長寿企業の役割が大きかったとした。また、日本企業がこのように長い歳月のあいた耐えることができた秘訣（ひけつ）として、▼本業重視 ▼信頼経営 ▼透徹した職人精神 ▼血縁を越えた後継者選び ▼保守的な企業運用 ——などを挙げた。このほか、外国からの侵略が少なかったことや職人を尊重する社会的雰囲気など、外的要因も影響を与えたと分析している。

外国から見た日本企業の姿が垣間見えるが、社会的雰囲気が要因の一つに挙げられていることに着目したい。地域経済を支える社会的雰囲気は誰が造り、誰が牽引するのかである。本事業年度は将に地域経済の根幹を支える商工会議所として体制を整えるべく実施した会費の一元化適用の初年度であり、組織の再編成を合わせて行った年度であった。地域経済の根幹を支える社会的雰囲気を醸成する組織であり、「和を以って貴しと為す」とする日本社会の伝統を尊重しつつ組織改変を行った。

特筆すべき点は、地元の熱意により「まちづくり」の新たな仕組みが提案され、「宝塚まちづくり(株)」の機能を軸に宝塚市中心市街地活性化基本計画が宝塚市より国に提出され、認定されたことである。それは街づくりを事業目的とする「宝塚まちづくり(株)」を中心的な事業推進者として「役割分担」と「担い手」を明確にし、それぞれが責任を果たすとした社会的雰囲気を地域が表明したものである。

平成19年度は「会員参加型事業の推進及び会議所組織の基盤強化」を基本に各種事業を推進した。主な成果は次のとおりである。

1. 宝塚経済活性化の政策・要望活動の積極的展開

(1) 「宝塚市産業活性化推進会議」の運営

本年は行政側の緊急度として中心市街地活性化協議会の設置等優先すべき地域課題が発生、短期間に協議をまとめることを集中的に行った。その間「宝塚市産業活性化推進会議」の継続について宝塚市と確認し、今後も継続して推進することとした。

2. 産業活性化策の積極的推進

(1) 創業・企業支援事業の促進

①起業・創業支援セミナーの開催

宝塚市より補助金を受けて事業実施。今年度は特に事業効果等を宝塚市と協議の結果、次年度はそれぞれ方向と方針を認識しあい独自に事業を実施、転換をはかることとした。

②空き店舗等対策事業

空き店舗対策に係る公的な支援制度や空き店舗・工場等の情報を集約し、ホームページ等で公開した。

(2) 会員ビジネス交流事業の促進

①ビジネスマッチング事業の開催

「異業種交流会」「会員ビジネス交流事業」を実施、本年度は初めての取り組みとして拡大し会員全体交流会「会員の集い」を開催、交流事業の促進をはかった。

②(仮称)宝塚産業見本市の開催(新規)

市内産業の多様性や見本市の本来機能等、部会等に意見を求め開催機運を確認した。多くの意見等があり、事業の重要性や地域特性を具体化するには関係機関や教育機関との協働が必要との判断から、創立10周年事業として実施も含め再検討することとなった。

(3)「おいしいまち宝塚」への参画(新規)

過年度実施した宝塚ブランド品発掘・創出事業やおいしいまち宝塚の食文化調査・研究や、市民から「商工会議所報市民版」により多数寄せられる意見等総合的に集約を図ることで商工会議所としての参画方向を整理し、次年度の事業実施に向け事業計画をまとめた。

(4)(仮称)宝塚住宅センター開設への調査研究への参画(新規)

宝塚市の関係部局との意見交換を中心に調査研究を継続して実施。市役所に協議機関を設置する方向で協議、今年度は設置には至らなかったが引き続き協議する。

3. 組織の基盤強化

(1) 組織再編と強化

業界の声、会員の声を商工会議所事業に反映させる重要な組織として、部会を10部会から6部会へと再編した。委員会は、一部名称の変更、所管事項の見直しを図り役割を明確化した。

また、委員会規約、部会規約を改正し、組織運営の在り方を整理しルール整備を行った。

(2) 会員サービス事業の充実と会員増強

会員参加型事業の推進を基本として本年度は事業を展開、特に具体的事業として「事業参加券」を発行し多くの会員参加を促す事業に取り組んだ。実施初年度で年度後半での実施にもかかわらず多くの利用があり、概ね所期の目的は達成された。本事業は創立10周年記念事業実施年まで継続が決定され、次年度以降も実施し充実を図ることとした。

4. 中心市街地活性化への支援(新規)

法の定めるところにより、中心市街地活性化協議会を設置。新法の求める事業の担い手を明確にする基本計画の骨子をまとめ、意見を添えて宝塚市に提示した。

宝塚市より宝塚まちづくり(株)等を事業推進者の中心とする計画案を国に提出、平成20年3月12日に、全国で25番目、兵庫県下では初となる認定を受けた。今後は基本計画に示された「役割分担」と「担い手」が、その責務を計画通り遂行しているかを中心市街地活性化協議会は法に従い検証、求めに応じて支援を継続する。

5. 創立10周年記念事業の企画

次年度を準備年、翌年度を実施年と設定し、会議所組織を挙げて創立10周年の意義を会員相互で分かち合えることを念頭にした。具体的には次年度に運営を委ねる機関を設置、具体的検討に入る。次年度より事業実施の機運も高く、その声に応えるべく総務常任委員会を中心に協議した。